



平成18年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月15日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社
 コード番号 5707
 (URL http://www.toho-zinc.co.jp/)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東 京 都

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役 職 名 経 理 部 長
 氏 名 今 井 通 弘

氏 名 青 木 轟

T E L (03) 3272 - 5614

中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	30,721	15.1	2,652	100.9	2,742	94.2
16年 9月中間期	26,696	17.1	1,320	444.2	1,411	38.0
17年 3月期	55,541	-	3,235	-	3,158	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	1,549	102.5	12.32
16年 9月中間期	765	0.3	6.08
17年 3月期	1,671	-	13.11

(注) 1.期中平均株式数 17年 9月中間期 125,820,980株 16年 9月中間期 125,823,258株
 17年 3月期 125,823,343株

2.会計処理の方法の変更 有

3.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	0.00	-
16年 9月中間期	0.00	-
17年 3月期	-	5.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	79,377	28,815	36.3	229.02
16年 9月中間期	76,104	26,627	35.0	211.62
17年 3月期	77,714	27,780	35.7	220.61

(注) 1.期末発行済株式数 17年 9月中間期 125,820,120株 16年 9月中間期 125,825,549株
 17年 3月期 125,821,844株

2.期末自己株式数 17年 9月中間期 35,097株 16年 9月中間期 29,668株
 17年 3月期 33,373株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	60,000	4,500	2,500	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円 87銭

(注) 1.上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2.業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照ください。

6.個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表(1/2)

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産の部		%		%		%
流動資産	35,367	46.5	37,139	46.8	36,674	47.2
現金及び預金	4,124		3,776		4,258	
受取手形	3,297		3,242		3,094	
売掛金	11,323		12,252		11,951	
有価証券	130		-		-	
たな卸資産	12,144		12,080		12,332	
繰延税金資産	532		590		598	
その他	3,816		5,198		4,439	
貸倒引当金	0		0		0	
固定資産	40,737	53.5	42,237	53.2	41,039	52.8
有形固定資産	33,166	43.5	33,218	41.8	32,699	42.1
機械及び装置	9,481		9,993		10,249	
土地	16,043		16,077		16,045	
その他	7,640		7,147		6,403	
無形固定資産	126	0.2	116	0.2	125	0.2
投資その他の資産	7,444	9.8	8,902	11.2	8,215	10.5
投資有価証券	4,293		6,116		5,112	
関係会社株式	979		979		979	
長期貸付金	50		22		40	
繰延税金資産	1,056		606		938	
その他	1,871		1,988		1,953	
貸倒引当金	808		811		809	
資産合計	76,104	100.0	79,377	100.0	77,714	100.0

(1) 中間貸借対照表 (2/2)

(単位:百万円)

科目	期別		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
負債の部		%		%		%		%
流動負債	35,440	46.6	33,427	42.1	32,114	41.4		
支払手形	1,307		1,248		997			
買掛金	2,855		3,258		3,448			
短期借入金	19,778		20,183		20,183			
コマーシャルパ－ハ－	6,000		2,500		2,000			
未払法人税等	416		944		970			
その他	5,083		5,292		4,513			
固定負債	14,037	18.4	17,134	21.6	17,819	22.9		
長期借入金	4,776		7,503		8,469			
再評価に係る 繰延税金負債	5,443		5,789		5,443			
退職給付引当金	3,424		3,485		3,520			
その他	393		356		386			
負債合計	49,477	65.0	50,562	63.7	49,934	64.3		
資本の部								
資本金	10,240	13.4	10,240	12.9	10,240	13.2		
資本剰余金	5,490	7.2	5,490	6.9	5,490	7.1		
資本準備金	2,563		2,563		2,563			
自己株式処分差益	-		0		-			
その他資本剰余金	2,926		2,926		2,926			
利益剰余金	2,356	3.2	4,160	5.2	3,263	4.2		
その他利益剰余金	2,356		4,160		3,263			
固定資産圧縮積立金	76		60		76			
中間(当期)未処分利益 (内中間(当期)純利益)	2,279 (765)		4,100 (1,549)		3,186 (1,671)			
土地再評価差額金	7,931	10.4	7,585	9.6	7,931	10.2		
その他有価証券 評価差額金	613	0.8	1,343	1.7	860	1.1		
自己株式	5	0.0	6	0.0	6	0.0		
資本合計	26,627	35.0	28,815	36.3	27,780	35.7		
負債・資本合計	76,104	100.0	79,377	100.0	77,714	100.0		

(注) 自己株式

35,097株 6百万円 (前中間期 29,668株 5百万円)
(前期 33,373株 6百万円)

② 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目		期 別	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
経 常 損 益 の 部	営業収益				
	売上高		26,696	30,721	55,541
	営業費用		25,375	28,068	52,306
	売上原価		22,893	25,520	47,275
	販管費		2,482	2,548	5,030
	営業利益		1,320	2,652	3,235
	営業外収益		464	445	635
	受取利息及び配当金		294	384	334
	雑収入		170	60	301
	営業外費用		373	355	712
支払利息		208	182	400	
雑損失		165	172	311	
経常利益			1,411	2,742	3,158
特別損益の部	特別利益		30	141	32
	特別損失		369	352	575
税引前中間(当期)純利益			1,072	2,531	2,615
法人税、住民税及び事業税			386	972	1,140
法人税等調整額			79	9	197
中間(当期)純利益			765	1,549	1,671
前期繰越利益			1,477	2,551	1,477
再評価差額金取崩額			36	-	36
中間(当期)未処分利益			2,279	4,100	3,186

(注) 1.当中間期の有形固定資産の減価償却費 1,029百万円 (前中間期 1,021百万円)
(前期 2,072 ")

2.当中間期の特別損益の主なもの

投資有価証券売却益	141百万円
固定資産除却損	191 "
減損損失	152 "

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券：

時価のあるもの：

中間期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) デリバティブ：時価法

(3) たな卸資産

製品、商品、半製品、仕掛品、原材料：後入先出法(一部移動平均法)による原価法

貯蔵品：移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定額法

(2) 無形固定資産：定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用：均等償却をしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金：

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金：

金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法：

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象：

a ヘッジ手段・・・商品先物取引

ヘッジ対象・・・国際相場の影響を受ける製品等

b ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3)ヘッジ方針：

原料・製品等の価格変動リスクを回避するため及び金利リスク低減のためヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法：

商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

1.固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書）（企業会計審議会 平成14年 8月 9日 ）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税引前中間純利益は152百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

【注記事項】

1.中間貸借対照表関係

(1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前中間 会計期間末 (百万円)	当中間 会計期間末 (百万円)	前事業 年度末 (百万円)
(2)有形固定資産の減価償却累計額	55,213	54,951	55,862

(3)担保に供されている資産

(イ)工場財団を組成し担保に供されている資産

	前中間 会計期間末 (百万円)	当中間 会計期間末 (百万円)	前事業 年度末 (百万円)
建物及び構築物	4,795	4,735	4,812
機械装置及び車輛運搬具	9,055	9,682	9,851
土地	14,121	14,121	14,121
計	27,972	28,540	28,786
被担保債務			
1年以内に返済予定の長期借入金	1,924	1,924	1,924
長期借入金	3,781	6,507	7,469
計	5,705	8,431	9,393

(ロ)その他の担保資産

建物及び構築物	39	37	38
土地	395	395	395
投資有価証券	293	479	376
計	728	912	810

被担保債務

短期及び長期借入金	650	652	656
-----------	-----	-----	-----

(4)偶発債務

他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前中間 会計期間末 (百万円)	当中間 会計期間末 (百万円)	前事業 年度末 (百万円)
八戸製錬(株)	250	250	250
(関係会社)天津東邦鉛資源再生有限公司	-	55	-
計	250	305	250

2.中間損益計算書関係

販売費及び一般管理費の主な費用及び金額

	前中間 会計期間 (百万円)	当中間 会計期間 (百万円)	前事業 年度 (百万円)
販売費			
製品運賃諸掛	1,306	1,410	2,731
一般管理費			
従業員給与及び賞与	342	405	950
研究開発費	146	118	258
役員退職慰労引当金繰入額	58	19	72
退職給付費用	40	40	91
貸倒引当金繰入額	-	0	-

3.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(有形固定資産・機械装置、車輛運搬具、工具器具備品とソフトウェアの合計)

	前中間 会計期間 (百万円)	当中間 会計期間 (百万円)	前事業 年度 (百万円)
取得価額相当額	144	158	137
減価償却累計額相当額	106	65	54
期末残高相当額	37	92	83

(2)未経過リース料期末残高相当額

	前中間 会計期間 (百万円)	当中間 会計期間 (百万円)	前事業 年度 (百万円)
1年以内	6	16	18
1年超	31	76	64
計	37	92	83

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間 会計期間 (百万円)	当中間 会計期間 (百万円)	前事業 年度 (百万円)
支払リース料	12	11	20
減価償却相当額	12	11	20

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

4.減損損失

当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損金額 (百万円)
遊休・休止資産	群馬県 安中市他	建物及び構築物	45
		機械装置	106
		その他	0

当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産においては個別単位でグルーピングしております。

遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。

5.有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(1)前中間会計期間末

1)子会社株式
時価のあるものはありません。

2)関連会社株式

中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
678	1,759	1,081

(2)当中間会計期間末

1)子会社株式
時価のあるものはありません。

2)関連会社株式

中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
678	3,032	2,353

(3)前事業年度末

1)子会社株式
時価のあるものはありません。

2)関連会社株式

中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
678	3,027	2,349

売上高比較表(個別)

品名	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比
		百万円	%		百万円	%		百万円	%
亜鉛製品	t 68,262	9,324	34.9	t 66,230	11,263	36.7	t 137,565	19,920	35.9
鉛製品	t 40,854	4,669	17.5	t 39,852	4,871	15.9	t 82,092	9,672	17.4
電気銀	Kg 119,782	2,746	10.3	Kg 169,289	4,241	13.8	Kg 272,650	6,416	11.6
酸化亜鉛	t 7,962	1,031	3.9	t 7,857	1,172	3.8	t 16,057	2,158	3.9
硫酸	t 115,199	580	2.2	t 128,936	611	2.0	t 253,671	1,209	2.2
電子部品		2,305	8.6		2,137	7.0		4,338	7.8
電子材料等		1,917	7.2		1,983	6.5		3,905	7.0
防音建材		759	2.8		848	2.8		1,555	2.8
廃棄物処理		955	3.6		1,078	3.5		2,055	3.7
その他		2,405	9.0		2,510	8.2		4,309	7.8
合計		26,696	100.0		30,721	100.0		55,541	100.0